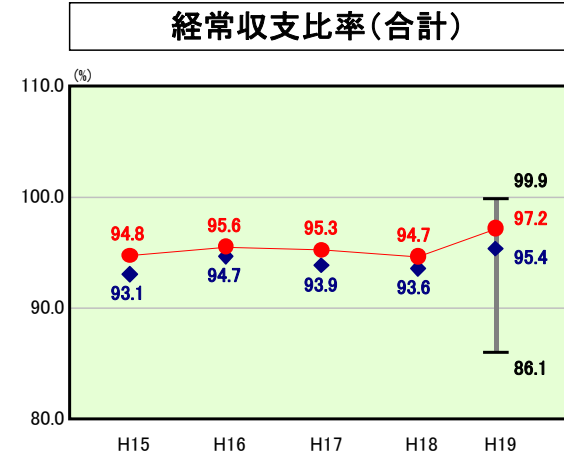


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛知県 名古屋市

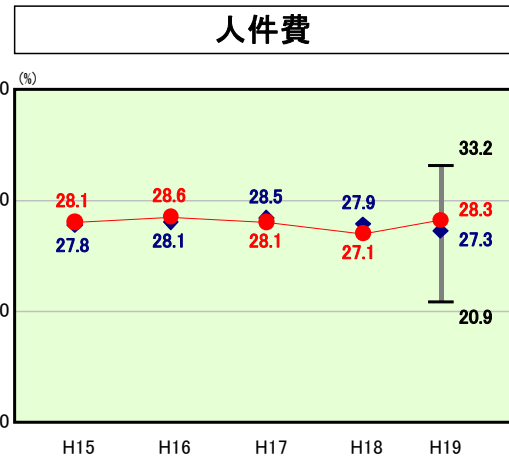
経常収支比率の分析



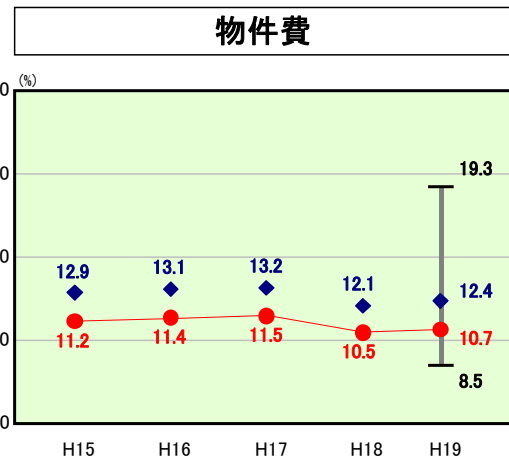
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口 2,164,640 人(H20.3.31現在)
面積 326.45 km²
歳入総額 980,180,274 千円
歳出総額 976,519,283 千円
実質収支 1,860,590 千円

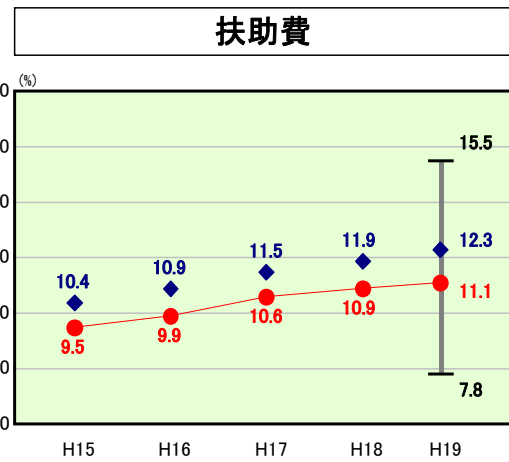
H19類似団体内順位 11/17
全国市町村平均 92.0
愛知県市町村平均 84.9



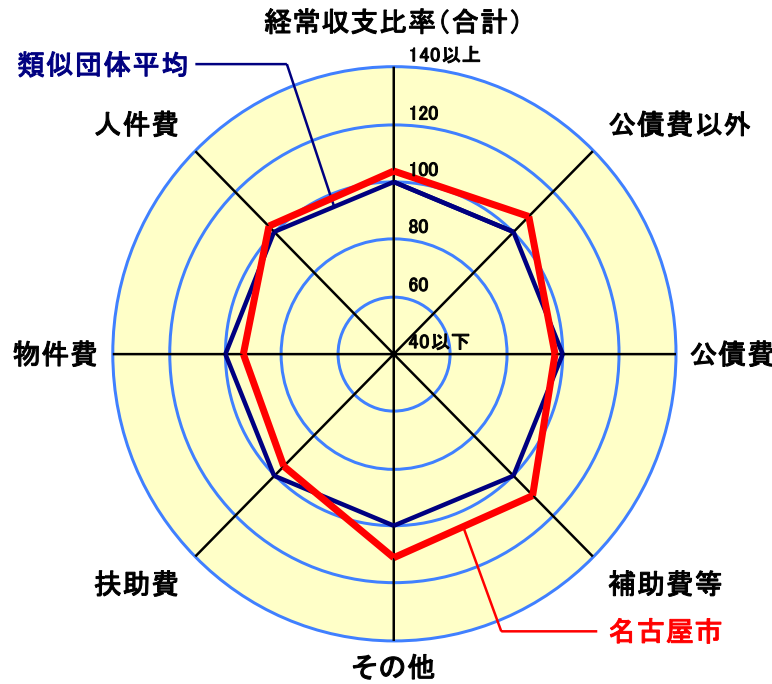
H19類似団体内順位 12/17
全国市町村平均 28.0
愛知県市町村平均 25.3



H19類似団体内順位 4/17
全国市町村平均 13.1
愛知県市町村平均 14.2



H19類似団体内順位 7/17
全国市町村平均 8.8
愛知県市町村平均 9.1



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

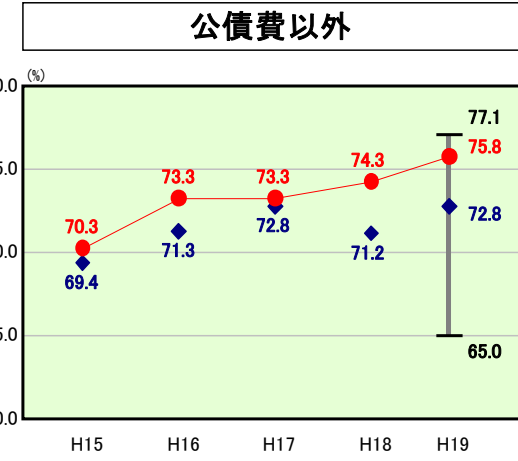
〈人件費〉 人件費に係る経常収支比率が前年度に比べ増加しているが、主に退職者の増加に伴う退職手当の増などが主な要因となっている。人口1人当たりの歳出決算額も類似団体平均を上回っており、計画的な定員管理による人件費の削減に取り組むなど、人件費に準ずる費用も含めた人件費関係経費全体について抑制に努める必要がある。

〈物件費〉 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均より低い要因は、公共施設指定管理者制度の導入による運営の効率化や、光熱水費の節減などに努めてきたことによるものである。今後も効率的な施設運営などにさらに努めていく必要がある。

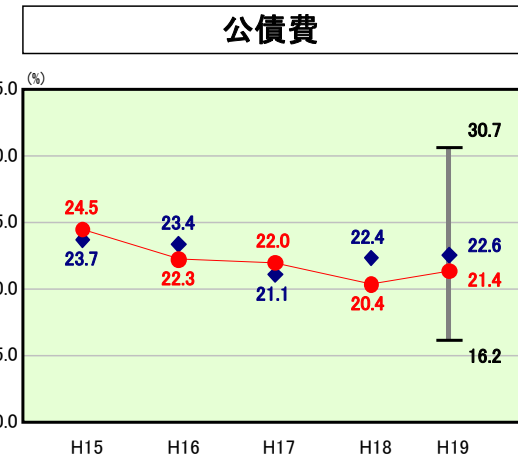
〈扶助費〉 扶助費に係る経常収支比率が上昇傾向にある要因として、少子化対策に積極的に取り組んでいることなどが挙げられる。前年度と比較すると、児童手当の増などにより0.2%増加している。時代に見合わなくなった事業や既にその役割を終えた事業、必要性が低下した事業の見直しなどに努めていく必要がある。

〈公債費〉 経済対策のための公共事業債や減税補てん債、臨時財政対策債を発行してきたことにより、平成15年度までは割合は上昇してきたが、それらの起債の償還が進み、平成16年度からは割合が減少している。平成19年度は高金利の市債の繰上償還を行ったことなどにより元金償還が増加したことから割合が上昇しているものの、利払いについては減少している。今後も高金利の繰上償還などを活用して、公債費の縮減に努める。

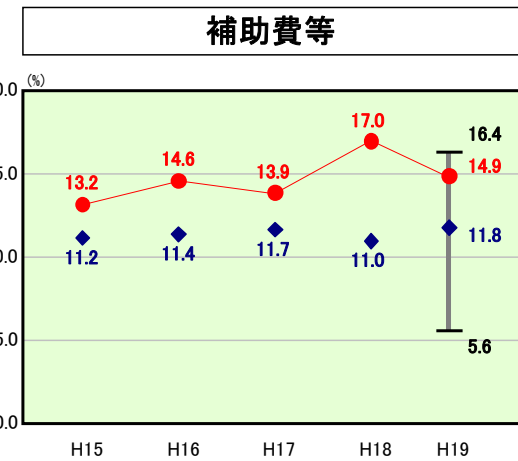
〈補助費等〉 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている主な要因は、公営企業などへの繰出が多額になっているためである。前年度と比較すると、公債償還基金借入金の返還の減少などにより、2.1%減しているが、公営企業などに於ける経営改善のための取組みを促進し、財政支出の抑制に努めていく必要がある。



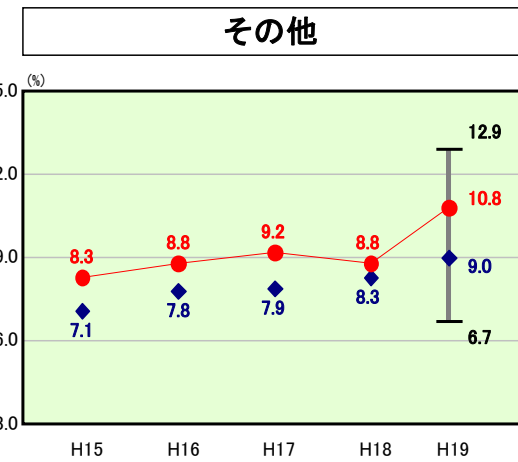
H19類似団体内順位 14/17
全国市町村平均 71.7
愛知県市町村平均 69.9



H19類似団体内順位 8/17
全国市町村平均 20.3
愛知県市町村平均 15.0



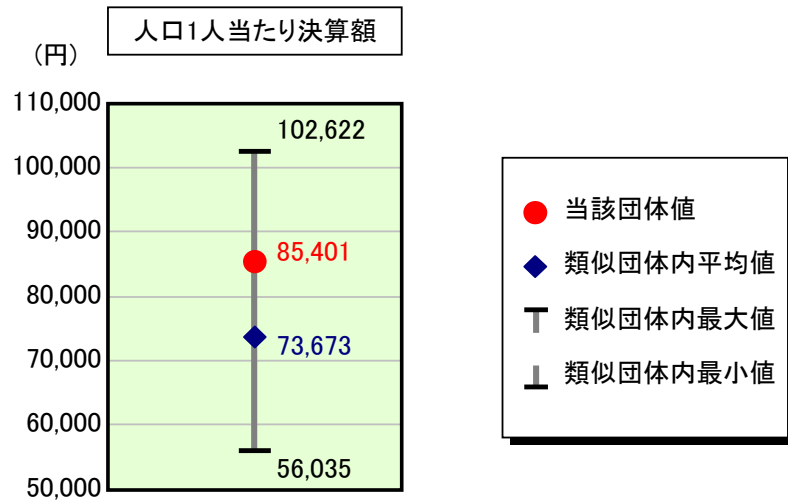
H19類似団体内順位 15/17
全国市町村平均 10.4
愛知県市町村平均 11.9



H19類似団体内順位 14/17
全国市町村平均 11.4
愛知県市町村平均 9.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

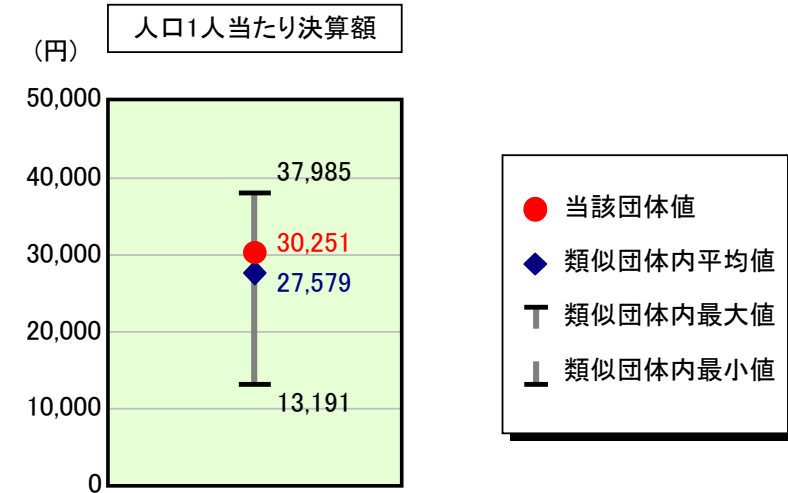
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	187,875,622	86,793	75,120	15.5
賃金(物件費)	1,308,709	605	1,578	▲ 61.7
一部事務組合負担金(補助費等)	8,720	4	428	▲ 99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,490,382	3,922	2,255	73.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	348,000	161	27	496.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,786,941	2,673	1,912	39.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,027,813	1,399	1,652	▲ 15.3
▲退職金	▲ 21,984,697	▲ 10,156	▲ 9,298	9.2
合計	184,861,490	85,401	73,673	15.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.61	7.51	1.10
ラスパイレス指数	101.6	100.9	0.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

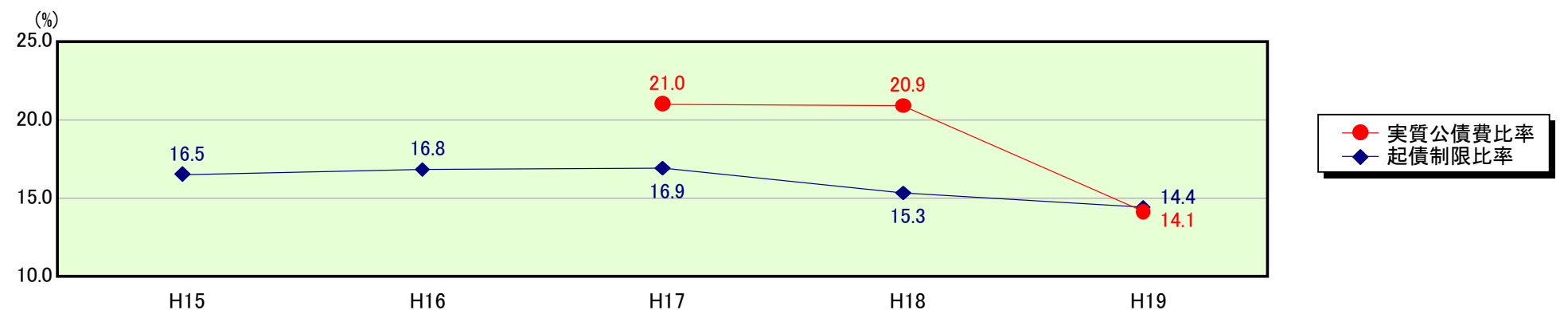


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	32,969,883	15,231	24,413	▲ 37.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	65,263,379	30,150	23,372	29.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	45,877,444	21,194	16,642	27.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,643,440	1,683	312	439.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,493,883	690	1,067	▲ 35.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,768	1	16	▲ 93.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 83,766,822	▲ 38,698	▲ 38,243	1.2
合計	65,482,975	30,251	27,579	9.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

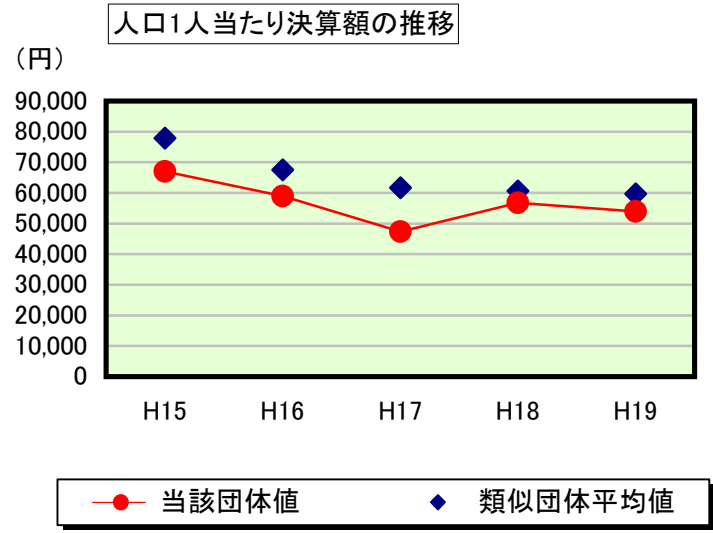
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛知県 名古屋市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	142,296,794	67,027	▲ 17.6	77,923	▲ 13.3	▲ 4.3
うち単独分	86,069,819	40,542	▲ 11.5	45,042	▲ 11.3	▲ 0.2
H16	125,523,668	58,904	▲ 12.1	67,520	▲ 13.4	1.3
うち単独分	71,473,414	33,540	▲ 17.3	40,304	▲ 10.5	▲ 6.8
H17	101,487,223	47,309	▲ 19.7	61,674	▲ 8.7	▲ 11.0
うち単独分	61,949,514	28,878	▲ 13.9	38,671	▲ 4.1	▲ 9.8
H18	122,199,897	56,724	19.9	60,601	▲ 1.7	21.6
うち単独分	78,173,977	36,288	25.7	36,072	▲ 6.7	32.4
H19	116,732,125	53,927	▲ 4.9	59,665	▲ 1.5	▲ 3.4
うち単独分	72,806,304	33,634	▲ 7.3	36,304	0.6	▲ 7.9
過去5年間平均	121,647,941	56,778	▲ 6.9	65,477	▲ 7.7	0.8
うち単独分	74,094,606	34,576	▲ 4.9	39,279	▲ 6.4	1.5